

ルーマニア月報

2023年2月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年3月10日
在ルーマニア日本大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 1日、上下両院において第一通常会期が開始。本会期は6月まで。優先審議法案は、国家復興・強靱化計画（PNRR）関連、教育法、特別年金改正等。
- 英エコノミスト誌が毎年発表する167カ国の民主主義指数ランキング「民主主義インデックス」によれば、ルーマニアの民主主義制度は6.45で、世界第62位、EUで最下位。

【経済】

- 3日、オーストリア系OMVペトロム社は、2022年決算を発表し、同社がルーマニアに200億レイ（40億ユーロ）の納税を行い、ルーマニア国家の最大の納税者となった旨報告した。
- 14日、ルーマニア国家統計研究所（INS）は、当国のGDP成長率が対前年比4.8%となった旨発表した。
- 15日、チウカ首相は、2023年、100億ユーロの欧州資金を得るという目標を達成するため、あらゆる措置を継続し、EUの国家復興・強靱化計画（PNRR）と2014-2020結束基金でルーマニアに割り当てられた資金を失うことのないようにする必要がある旨述べた。
- 24日、ポペスク・エネルギー相は、ルーマニアの天然ガスの貯蔵量はほぼ50%であり、現時点における市民と経済の消費ニーズを保証している旨述べた。

【外政】

- 1月30日―2月3日にかけてIRES（ルーマニア評価・戦略研究所）がロシアのウクライナ侵攻に関する世論調査を実施した。62%の回答者が、現在継続している戦争ではルーマニアはウクライナを支援するべきと回答する一方で、36%は支援するべきでないと回答している。若者及び高学歴の回答者の多くはウクライナ支援に賛成だが、51-65歳の回答者に反対が多い。
- 21日、アウレスク外相は、在ルーマニア露大使を外務省に召喚し、外務省次官（戦略担当）よりルーマニア政府が在ルーマニア・ロシア文化・科学センターを閉鎖する決定をした旨通達した。
- 3月1日、レチェアン・モルドバ新首相は自身の初の外遊で、ルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領を表敬訪問、チウカ首相と会談し、ロシアによるウクライナへの残虐な侵略戦争の中で、安全保障、エネルギー、経済の面でモルドバにもたらされる大規模な影響に重点を置いて、安全保障の進展について議論した。

【我が国との関係】

- 27日、当館は天皇誕生日祝賀レセプションを開催した。同レセプションには、チウカ首相をはじめ、コンスタンティネスク元大統領、ブレイドウ法務相、チェク開発・公共事業・行政相、ロマシュカヌ文化相、ラフィラ保健相の他、ルーマニア政府高官、当地駐在各国大使、両国文化・スポーツ関係者、企業関係者、在留邦人の皆様が参加
- 3月5日から9日、ヨハニス大統領は実務訪問賓客として訪日。ヨハニス大統領は、6日に細田衆議院議長、尾辻参議院議長と会談、7日に天皇皇后両陛下とのご会見及び岸田総理との戦略的パートナーシップ署名、首脳会談・夕食会を行った。

内政

(1) 第一通常議会会期が開始

- 1日、上下両院において第一通常会期が開始。本会期は6月まで。
- 優先審議法案は、国家復興・強靱化計画（PNRR）関連、教育法、特別年金改正等。

(2) 上下両院が副議長選出

- 1日、上下両院が今会期の副議長を選出。
- 上院副議長は、ゴルギウ上院議長代行（PNL）、クンペアヌ前教育相（PNL）、カザンチウク元法務相（PSD）、スタネスク元開発相、PSD 事務局長（PSD）。上院議長は空席。
- 下院副議長はスチウ元開発相（PSD）、シェルバン下院議員（PSD）、フロリン・ロマン元研究相（PNL）、バルナ元副首相（USR）。下院議長はチョラク PSD 党首。

(3) 司法部門の幹部人事

- 27日、プレイドウ法務相は、ルーマニア検事総長候補にフロレンタ組織犯罪・テロ調査総局（DIICOT）ティミショアラ地域主任検事、国家汚職防止局（DNA）次期検事長には、ヴォイネアグ検察庁刑事訴追・刑事捜査部副検事を提案した旨発表。DIICOT 総局長候補については未定。

(4) ルーマニアの民主主義指数

- 英エコノミスト誌が毎年発表する 167 か国の民主主義指数ランキング「民主主義インデックス」によれば、ルーマニアの民主主義制度は 6.45 で、世界第 62 位、EU で最下位。
- ブルガリアは第 57 位、ハンガリーは第 56 位、ポーランドは第 47 位、モルドバは第 69 位、トルコは第 103 位、ウクライナは第 87 位。上位 10 か国は、ノルウェー、ニュージーランド、アイスランド、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、スイス、アイルランド、オランダ、台湾。日本は第 16 位、英国は第 18 位、韓国は第 24 位、米国は第 30 位、香港は第 88 位、中国は第 156 位。ワースト 3 位は北朝鮮、ミャンマー、アフガニスタン。

(5) 世論調査の結果

- アトラス・インテル（Atlas Intel、ブラジル系）による世論調査（2023 年 1 月 27 日－30 日、回答者 2,000 名、統計上の誤差±2%）

✓ 2024 年の大統領選挙・第一回投票

【シナリオ 1】ジョアナ NATO 事務次長（PSD） 28.5%、キョヴェシ欧州検察庁長官 20.7%、シミオン AUR（ルーマニア人統一党）党首 13.4%、ドゥルラ USR（ルーマニア救国同盟）党首 10.2%、ショシオアカ SOS（SOS ルーマニア）党首 7.8%、チウカ首相(PNL) 6.2%

【シナリオ 2】キョヴェシ欧州検察庁長官 20.7%、チョラク PSD（社会民主党）党首 17.5%、シミオン AUR 党首 14%、チウカ首相(PNL)10.4%、ドゥルラ USR 党首 10%、ショシオアカ SOS 党首 7.7%、チョロシュ元首相(REPER:)6.9%

【シナリオ 3】キョヴェシ欧州検察庁長官 22.4%、ジョアナ NATO 事務次長（PSD） 19.2%、シミオン AUR 党首 12.9%、チョラク PSD 党首 8.5%、ショシオアカ SOS 党首 7.1%、チョロシュ元首相(REPER: ルーマニア欧州刷新党)6.6%

✓ 2024 年の大統領選挙・決選投票

【シナリオ 1・3】ジョアナ NATO 事務次長対キョヴェシ欧州検察庁長官：ジョアナ NATO 事務次長の勝利

【シナリオ 2】キョヴェシ欧州検察庁長官対チョラク PSD 党首：キョヴェシ欧州検察庁長官の勝利

✓ 政党支持率：PSD(社会民主党) 24.8%、AUR（ルーマニア人統一同盟） 17.9%、PNL（国民自由党） 17.2%、USR（ルーマニア救国同盟） 12.4%、UDMR（ハンガリー人民民主同盟） 6.4%、PMP（国民運動党） 5.9%

経済

(1) 経済概要

・ ルーマニアの空港トランジット客の増加

- 2日、当国ブラショフ市で開催された空港管理者会議で2022年ルーマニアの空港をトランジットした利用者数は2,100万人を超え、ルーマニアの人口1,900万人よりも多いことが報告された。
- チチロ・ルーマニア航空協会会長は「2023年、ルーマニアの空港は2019年のパンデミック前よりも多くのトランジット客が予想されている反面、エネルギー価格の上昇による航空運賃の上昇、空港間の競争の激化などの問題が生じている」旨報告した。

・ 2022年のルーマニアにおける不動産投資

- 7日、コンサルタント会社C R B Eによれば、ルーマニアの不動産市場は2022年12.5億ユーロの売上を記録し、対前年比36%増となった。
- 国内投資に加え、海外からの不動産投資も見られ、南アフリカから全体の15%、オーストリア10%、次いでベルギー、英国、ハンガリー、マルタなどからの投資が入っている。

・ ルーマニアの2022年GDP成長率4.8%

- 14日、ルーマニア国家統計研究所(INS)は、当国のGDP成長率が対前年比4.8%となった旨発表した。

・ ルーマニアの1月のインフレ率15.1%

- 14日、ルーマニア国家統計研究所(INS)は、今年1月時点の年換算インフレ率が昨年12月時点の16.4%から15.1%に低下した旨発表した。
- 統計によれば、砂糖は対前年同期比63%増、バター47%増、食用油34%増、卵、ジャガイモ、小麦粉が続く。電気料金は21%増、ガス料金は28%増。

・ 耐久期間を超えたルーマニアの住宅

- 14日、当国の不動産販売プラットフォームによれば、ルーマニアでは1977年の大地震以前に建設された450万戸以上の住宅の耐久期間が過ぎており、毎年約20万戸づつ住宅を更新していく必要がある。
- 現行法では、建築物の耐久期間は50年となっている。ルーマニア国家統計研究所(INS)のデータによれば、2021年時点でルーマニアには958万7,000戸の住宅がある。
- トルコでの最近の地震の影響により、特にブカレストの古い建物の価格が下がり始めており、1977年以前に建てられたブカレストの住宅と2010年以降に建てられた住宅の販売価格の差が20%あり、その差が拡大している。

・ 2023年EU資金100億ユーロの獲得の目標

- 15日、チウカ首相は、2023年、100億ユーロの欧州資金を得るという目標を達成するため、あらゆる措置を継続し、EUの国家復興・強靱化計画(PNRR)と2014-2020結束基金でルーマニアに割り当てられた資金を失うことのないようにする必要がある旨述べた。
- 政府は、交通、上下水道、廃棄物処理、医療保健、教育施設、地域コミュニティ施設、エネルギー効率化などのインフラプロジェクト約500件を推進する。

• 2023年末のインフレ率一桁台の目標

- 15日、チュカ首相は「政府は2022年のインフレ率最終値が20%を超えないようにしていたが、16%台で収まった。これは政府が電力・ガス価格の上昇を緩やかにし、安定させる措置を実施したことによってインフレ率が押さえられたからだ。インフレ率の下落させる措置を継続していく」旨述べた。一方、クチュ財務相は2023年末には1桁台のインフレ率は達成されると確信している旨発言した。

• ルーマニア経済に対する建設業の貢献

- 21日、ルーマニア国家統計研究所（INS）は、2022年、建設業がルーマニア経済活動の7%を占めており、前年比13%の成長を遂げた旨発表した。2022年、建設業の中でも最も成長したのは非住宅建設（インフラ建設等）で前年比22%増。インフラ建設は、2022年後半から大幅に増加した国による投資に直結している。
- 国家戦略予測委員会は、2022年ルーマニアの4.8%経済成長の内、建設業は0.4%の貢献をしたとみている。

• ルーマニアの農業に関する国家戦略の必要性

- 22日開催された農業貿易に関する会議でチュカ首相は、ルーマニアの農業・食品製品の内外市場流通は、政府の戦略的目標であるべきであり、農業・食品産業部門のための国家戦略を策定する必要がある旨強調した。また、チュカ首相は、ルーマニア農業の更なる発展のため、政府内で農産物に付加価値つけるための議論をしており、農産物の内外市場流通を増す努力を支持する旨述べた。

（2）エネルギー

• エネルギー関連会社OMVペトロム社の2022年決算

- 3日、オーストリア系OMVペトロム社は、2022年決算を発表し、同社がルーマニアに200億レイ（40億ユーロ）の納税を行い、ルーマニア国家の最大の納税者となった旨報告した。
- 法人税とエネルギー関連拠出金の支払いが前年比約4倍に増加し、約100億レイ（20億ユーロ）となった他、天然ガスと電力に対する48億レイ（9.6億ユーロ）の追加課税、2022年に導入された新たな20億レイ（4億ユーロ）の拠出金等が含まれている。一方、同社は2022年、前年比26%増、36億レイ（7.2億ユーロ）の探査及び生産部門への投資を行った。2023年、同社は更に60億レイ（12億ユーロ）の投資計画を行っており、これは2022年の純益の60%に相当する。投資は主にグリーンエネルギー関連プロジェクトに向けられる。

• ガソリン、ディーゼル価格の高騰

- 年初から燃料への国からの補填（1リットル0.5レイ（0.1ユーロ））が停止されて以降、ガソリンとディーゼルの価格は値上がりが続けていたが、9日、標準ディーゼル価格は1リットル7.37レイ（1.48ユーロ）、標準ガソリンは6.47レイ（1.29ユーロ）となった。

• チウカ首相と米フロール社（小型モジュール炉（SMR）開発関連）との会談

- 21日、チュカ首相はルーマニアで最初の小型モジュール炉（SMR）の開発に関与している米フロール社と協議を行った。米フロール社の年間売上高は約150億ドルで、同社は米ニュースケール社のSMR技術への最大出資者であり、株主。
- チウカ首相は、ルーマニアにおけるSMRプロジェクトは国益に資する、ルーマニア国営原子力発電ヌクレアエレクトリカ社、米ニュースケール社、米フロール社間の良好なパートナーシップに基づいて実施されている本件プロジェクトは、世界的に重要であり、米国からの融資の支援もある、ルーマニアを新しいグリーンエネルギーの極に変える決意である旨述べた。
- 2021年11月、国営ヌクレアエレクトリカ社と米ニュースケール社は、SMR技術をルーマニアで10年の間に実装する契約に署名した。2022年5月、国営ヌクレアエレクトリカ社、ニュースケール社及びサイトの所有者であるE-Infra社は、ルーマニアのダウンボヴィツァ県ドイチェシュティ村にある旧火力発電所の跡地に、ルーマニアで最初のSMRを建設するためのMOUに署名した。

- **ディーゼル価格の下落**

- 24日、ルーマニアでは、標準ディーゼル価格1リットルが7.19レイ（1.44ユーロ）、標準ガソリン価格が6.48レイ（1.3ユーロ）となった。
- ディーゼル価格は2022年末の価格に戻り、1月末に見られた短期的な高騰の後、2月に急激な下落が見られた。ガソリン価格は横ばい。

- **ルーマニアのガス貯蔵率50%**

- 24日、ポベスク・エネルギー相は、ルーマニアの天然ガスの貯蔵量はほぼ50%であり、現時点における市民と経済の消費ニーズを保証している旨述べた。
- ポベスク大臣は、我々は冬季を何の問題もなく乗り切り、次の冬に向けてすでに準備を始めている旨述べた。

- **オーストリア資本OMVペトロム社のエネルギー連帯税支払の可能性**

- 26日、クチュ財務相は、政令に基づけば今年6月25日までにOMVペトロム社（オーストリア資本）がエネルギー連帯税を支払うことになるだろう旨発言した。（当館注：OMVペトロム社は、ルーマニアにおけるエネルギー関連分野の売上が総事業の75%以下であると主張し（75%以下であればエネルギー連帯税を支払う必要がない）、当該エネルギー連帯税をルーマニア国家に支払う必要はないとしている。）
- クチュ財務相は、国が推定するエネルギー連帯税からの歳入は合計で39億レイ（7.8億ユーロ）に達するだろう旨述べた。

（4） 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

＜国家統計局＞

- 貿易赤字（2022年12月末）：340億9,490万ユーロ（前年同期比+104億2,020万ユーロ）
- GDP成長率（2022年第4四半期）：対前期比1.1%（季節調整後）、対前年同期比4.6%（同調整前）・5.0%（同調整後）。
- 失業率（2022年12月）：5.6%

＜財務省＞

- 財政収支（2023年1月末）：40億1,530万レイ（GDP比0.25%の赤字）（前年同期：GDP比0.13%の赤字）。

＜ルーマニア中央銀行（BNR）＞

- 外貨準備高（2023年1月末）：502億200万ユーロ（前月：466億3,600万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2022年12月末）：265億7,100万ユーロの赤字。（前年同期：174億7,300万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：106億9,800万ユーロ。（前年同期：89億4,000万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：976億8,500万ユーロ（2021年末比：0.1%）（対外債務全体の68.4%）。
- 短期対外債務（同）：450億3,600万ユーロ（2021年末比：18.6%）（対外債務全体の31.6%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家统计局 I N S)

【12月分統計】

	12月	1月
全体	13.80%	15.07%
食料品価格	15.69%	22.47%
非食料品価格	14.74%	11.88%
サービス価格	7.75%	10.27%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 9.2% EU27国 10.4%	ユーロ圏 8.6% EU27国 10.0%

【11月分統計】

(1) 鉱工業	11月	12月
工業生産高	▲3.5%	▲6.3%
工業売上高(名目)	16.9%	11.8%
工業製品物価指数	35.1%	32.8%
新規工業受注高(名目)	14.7%	7.9%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	3.0%	3.8%
自動車・バイク売上高	16.3%	15.5%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲2.8% EU27か国 ▲2.4%	ユーロ圏 ▲2.8% EU27か国 ▲2.5%
(3) 建設工事		
	20.0%	19.1%

(4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€84億930万 (18.6%) RON413億5,150万 (17.8%)	€67億590万 (2.7%) RON330億4,340万 (2.2%)
輸入	€110億550万 (19.2%) RON541億2,060万 (18.5%)	€97億9,300万 (10.5%) RON482億4,690万 (10.0%)

外政

(1) 避難民状況

・ 避難民の流入状況

3月8日、24時間で、ウクライナ人7,282人がルーマニアに入国。昨年2月24日から3月8日24時までに、ウクライナ人のべ3,705,317人がルーマニアに入国。

・ UNHCR 発表データ

1月28日時点で、110,921人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在。118,855人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から3月5日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から2,039,149人が、モルドバ国境から872,322人がルーマニアに入国している。また同期間、1,672,383人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。

(2) 欧米関係

・ モルドバ大統領のルーマニア訪問

➤ 23日、サンドゥ・モルドバ大統領はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、チウカ首相、チョラク下院議長と会談。

・ モルドバ新首相のルーマニア訪問

➤ 3月1日、レチェアン・モルドバ新首相は、最初の海外訪問先としてルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領を表敬訪問、チウカ首相と会談し、ロシアによるウクライナへの残虐な侵略戦争の中で、安全保障、エネルギー、経済の面でモルドバにもたらされる大規模な影響に重点を置いて、安全保障の進展について議論した。また、同首相は、チョラク下院議長、ゴルギウ上院議長代行、マルガレタ・ルーマニア王室代表ともそれぞれ面会した。

➤ 首脳会談後の記者発表で、チウカ首相は、「モルドバに対して1,030万ユーロの直接財政支援、電力、暖房用薪、燃料の供給、その他の援助が行われている。また、先週の閣議で、ルーマニアとモルドバの国境にあるブルト川にかかるアルビツァ(Albita)とレウシェニ(Leuseni)の間の道路橋の建設に関する覚書、オアンチェア(Oancea)とカフル(Cahul)の間のブルト川の道路橋とスクレニ(Sculeni)の道路橋の近代化と保守に関する二つの覚書など一連の書類を承認した。モルドバの欧州統合アジェンダについて、司法の強化、法の支配、行政の効率化、および健全な経済のための、モルドバにおける政府の改革努力と直接関連させながら議論した。ブリュッセルにおけるルーマニアの積極的な支援と、欧州統合に関連するあらゆるレベルでの加盟国との関係を強調した」旨発表。

・ ブカレスト9首脳会合へのヨハニス大統領の出席

➤ 22日、ヨハニス大統領は、ワルシャワで開催されたブカレスト9首脳会合に出席、冒頭発言以下の通り。

➤ ブカレスト9は2015年にドゥダ・ポーランド大統領とともに立ち上げたフォーマットであるが、欧州で再び起こった戦争が1年を迎えようとしている今、このフォーマットで再び会談することは、極めて適切なことである。我々、東端地域の指導者は、平和を守るために断固とした態度を示す義務がある。この戦争に勝つために、必要な限りウクライナ支援するとの約束を果たすためには、断固とした態度を示し続けなければならない。

➤ 本日のブカレスト9首脳会合の内容と東端地域の安全に対する米政権のコミットメントを再確認したバイデン米大統領の出席を歓迎する。このコミットメントは、米軍のプレゼンス増強、－これは継続しなければならないが－、黒海に関する米国の戦略の準備など、極めて堅実かつ先見性のあるものである。また、オープンでタイムリーな調整のため、ストルテンベルグNATO事務総長の参加も歓迎する。

➤ ブカレスト9はこれまで以上に強力だ。ビリニウスNATO首脳会合の成功に向け、引き続き調整を進めていく。

- **新在ルーマニア米国大使の着任**

- 9 日、カヴァレク米国大使がルーマニアに着任した。同大使は、これまで OSCE ボスニア事務所長、米 국무省欧州・ユーラシア局次官補代理、国務省ロシア課長等を歴任。ルーマニアへの赴任は 2 回目。

- **トルコ・シリア大地震への対応**

- 6 日、ルーマニア政府は RO-USAR（探索・救急隊）の 60 人の要員、4 頭の搜索犬、航空機 3 機、7 トンの装備からなるチームをトルコに派遣した。
- 9 日、アラファト緊急事態局長は、トルコで 120 人の救急専門家及び医療関係者、7 頭の探索犬からなる救護チームが被災地域で活動している旨発表。

(3)ロシア・ウクライナ関係

- **ロシア文化・科学センターの閉鎖**

- 21 日、アウレスク外相は、在ルーマニア露大使を外務省に召喚し、外務省次官（戦略担当）よりルーマニア政府が在ルーマニア・ロシア文化・科学センターを閉鎖する決定をした旨通達した。

- **ウクライナ支援に関する世論調査**

- 1 月 30 日—2 月 3 日にかけて IRES（ルーマニア評価・戦略研究所）がロシアのウクライナ侵攻に関する世論調査を実施した。結果は以下の通り。
- 62%の回答者が、現在継続している戦争ではルーマニアはウクライナを支援するべきと回答する一方で、36%は支援するべきでないと回答している。若者及び高学歴の回答者の多くはウクライナ支援に賛成だが、51-65 歳の回答者に反対が多い。
- 92%はウクライナに対しての人道支援の提供に賛成、91%がウクライナ避難民への支援の提供に賛成と回答。

(4) 軍事・安全保障

- **パトリオットミサイル発射システムのルーマニアへの配備**

- 7 日、国防省は、本年 4 月から、ルーマニア陸軍が米国から購入したパトリオットミサイル発射システム 7 基のうち計 4 基が実践装備状態になる予定である旨発表した。
- 7 基のうち最初のパトリオットミサイル発射システムは 2020 年にルーマニアに持ち込まれ、2021 年より装備され、2 基目も 2022 年中に配備されていた。

- **韓国防衛企業との覚書締結**

- 8 日、韓国各地域の商工会議所代表や国際投資家からなる代表团は、スパタル経済相及び中央省庁の専門家チームと会談し、経済・商業協力の目的達成に向けた両国の経験交流や、防衛産業、通信技術、エレクトロニクス、インフラ分野での投資機会の確認について議論した。
- スパタル経済相は、「韓国経済ミッションは、2 つの大規模なルーマニアとのパートナーシップの締結で幕を閉じた。一昨日（2 月 6 日）、韓国の大手防衛メーカーであるハンファ・エアロスペース社と覚書を締結し、今日（2 月 8 日）は韓国の防衛産業で有名な L I G N E X 1 社(韓国軍の主要装備品サプライヤーの一つ)と 2 つ目のパートナーシップを締結した」と述べた。

- **米国企業によるルーマニアでの武器生産の可能性**

- 20 日、カヴァレク在ルーマニア米国大使は、米国の武器生産企業の多くが欧州での生産拠点を探しており、ルーマニアも候補国の一つにはいる旨発言した。

我が国との関係

(1) 浮世絵展開催

- 10日、植田大使は浮世絵展「Călătorie în lumea stampelor Meiji」の開会式に出席し、挨拶した。同展はルーマニア各地で実施されてきたジョージ・シェルバン・コレクションによる浮世絵展の一つである。14回目となる本展では、明治時代の巨匠の作品150展以上が展示されているほか、着物の展示も行われている。
- 同展は3月31日までARCUBにて開催中。



浮世絵展ポスター

(2) トウルヴァル国防相との会談

- 20日、植田大使は、国防省でトウルヴァル国防相と会談。会談では、二国間協力の現状と展望が協議された。また、両者は地域の安全保障問題についても議論した。



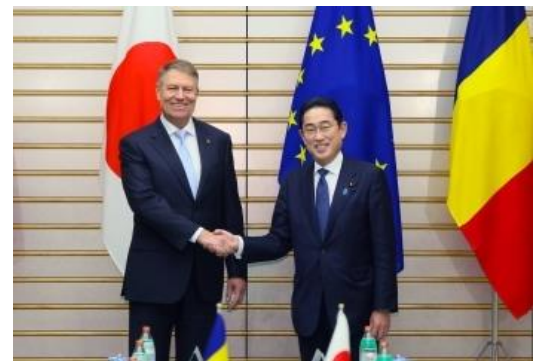
天皇誕生日レセプション乾杯様子

(3) 天皇誕生日祝賀レセプションの開催

- 27日、当館は天皇誕生日祝賀レセプションを開催した。同レセプションには、チウカ首相をはじめ、コンスタンティネスク元大統領、プレドイウ法務相、チェク開発・公共事業・行政相、ロマシュカヌ文化相、ラフィア保健相の他、ルーマニア政府高官、当地駐在各国大使、両国文化・スポーツ関係者、企業関係者、在留邦人の皆様が参加し、天皇陛下の誕生日を祝った。

(4) 学研教材のウクライナ避難民を支援する NGO へ寄贈

- 20日、日本の学研のウクライナ語版幼児向けワークブック400冊が、Plan International, JRS Romania, ADRA Romania に寄贈された。今後 NGO の施設を訪問するウクライナの子供たちに配布される予定。



日・ルーマニア首脳会談

(5) ヨハニス大統領の訪日

- 3月5日から9日、ヨハニス大統領は実務訪問賓客として訪日。
- ヨハニス大統領は、6日に細田衆議院議長、尾辻参議院議長と会談、7日に天皇皇后両陛下とのご会見及び岸田総理との首脳会談・夕食会を行った。
- 岸田総理との会談終了後、両首脳は、両国関係を新たに「戦略的パートナーシップ」に格上げする「戦略的パートナーシップの構築に関する日・ルーマニア共同声明」を发出。
- 両首脳は同声明に署名した後、「国際協力銀行 JBIC、ルーマニア財務省、ルーマニア輸出入銀行の間の協力覚書」及び「大阪大学レーザー科学研究所、株式会社オカモトオプティクス、ルーマニア極限レーザー核物理研究所の間の協力覚書」の文書交換式に立ち会った。
- 7日、ヨハニス大統領に同行して訪日したアウレスク外相と林外務大臣は外相会談を実施した。



天皇皇后両陛下とのご会見